

英国で「年金が危ない」との危機感が高まっている。一九八〇年代にサッチャー政権が年金改革に着手。公的年金の給付抑制と同時に、私的年金を促して老後資金の貯蓄を奨励する改革が成果をあげたとみられていた。改革先行組だった英国で、何が起きているのか。(ロンドン＝佐藤理恵)

「しばらくはキャッシュ・ファンドに預けよう」の運用実績の過去五年の平均は、年率一・八％。マネー欄にはこんな記事に勤めるヘザー・ブラウンさん(仮名、35)は、勤め先が指定する確定拠出型の個人年金の運用商品を変更した。

「これまでは株式を中心に債券などにも分散投資するファンドに預けてきた。しかし株価の急落で積立額が目減り。長期の運用利回りは株式などに比べて低いが、比較的金利の高い預金や短期国債で運用するキャッシュ・ファンドにすれば「元本割れは避けられる」と考えた。

「株式偏重」文化 英国の投資文化は「株式偏重」で名高い。機関投資家だけでなく個人投資家の間でも「長期投資は株式を中心に」が常識。ヘザーさんの選択は定石から外れるが、こうした個人が増えている。

三年続きの株式相場下落の痛手は英国でも大きい。調査会社のラッセル・メロン・キャップスに

国民の年金不安に対応し、英労働年金省は昨年未だ「緑書(グリーンペーパー)」を発表した。年金危機への対応策として、企業年金について加入の時期別に八つある複雑な税制の一本化を提案。個人については、低所得者がアドバイスを受けても安心して購入できるよう、一定の消費者保護機能を盛り込む

# 英 私的年金頼みに限界



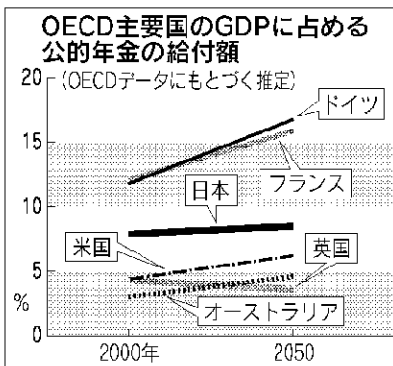
老後を楽しむライフスタイルを守るか…(高齢者向け旅行パンフレット)

ドに最大で年間四千三百ポンド(約八十二万円)相当

もちろん公的年金はあが、財政負担軽減のため給付額を抑制してきた。物価上昇には配慮するが、現世代の所得の伸びを反映しにくくして

## 運用悪化 低所得層「救済」が課題

給付水準を抑えている。努力が求められることになり、将来十分な老後資金基礎年金は独身者の場合、年間約四千二百ポンド(約七十六万円)にとどまる。大幅な不足(コンサル年収の4割以下



適用除外企業年金・職域年金	適用除外個人年金=確定拠出型
・確定給付型	・その他の個人年金
・確定拠出型	・ステークホルダー年金
・複合型	

付加年金★

基礎年金

公的年金 私人年金

★一定の基準を満たした私的年金の加入者は付加年金の加入免除を選択できる(適用除外制度)

「マン・フロム・プル」(アルデンシャルから来た男)が消える」。英各紙は一昨年、こう一斉に報じた。大手生保アルデンシャルが、自社販売員を高所得者の資産管理に絞り込むと決めたからだ。「マン・フロム・プル」は保険販売員の代名詞。一般家庭を訪れ、貯蓄型の年金保険商品を売る時代の終わりと受け止められた。

英国では貯蓄性金融商

均的な資金を得て、平均的な額を私的年金に拠出し六十五歳で引退した場合、私的年金は引退時の賃金の三〇%、公的年金を合わせても三七%に過ぎない。国際会計事務所プライスウォーターハウスのクーパーはこんな試算結果を出している。

年金貯蓄の不足を解消する負担は個人の肩にのしかかるが、その穴は埋まらない。昨年四月のライアンス・アンド・レ

労働党政権が低所得層の私的年金貯蓄の拡充を狙い、二〇〇一年四月に販売が始まった「ステークホルダー年金」。この制度も低所得者が目立っている。

「マン・フロム・プル」は、保険会社の手数料が上限一%に制限されているほか、他社の商品に乗り換えたり拠出を中断したりしても違約金がない、といった低所得者を保護する性格で設計された商品。しかし、保険各社はもうけが薄いため販促活動を控えている。販売開始から昨年九月末までの契約数は約百十五万件。低所得層はその半分に満たない。

## 株安・高齢化に危機感

だ貯蓄性保険や投資信託の導入を提言した。しかし、緑書の発表直後には、野党保守党で影

の年金相を務めるデビッド・ウィリツ議員が「税制優遇措置や年金貯蓄増加の具体的な目標すら示されていない」と厳しく

## 最後の綱は受給年齢上げ

改革で先行しているところだが、株安と高齢化で制度への危機感が

引退年齢を遅らせる誘導

## 労組は反発 積み立て義務化主張

策を示した。現在、女性が公的年金を受給し始める年齢は六十歳だが、二〇二〇年までに六十五歳となる。緑書はさらに、高齢者が自主的に受給を遅らせた場合、年金額を上乗せする制度を提案。公的年金より受給開始が早い私的年金についても年齢引き上げを検討する。企業年金は七十歳までに受給を始めなければ

ならないと決めている例が多いが、こうした条件を禁止する案を示した。これに対し、英労組の上部団体である英労働組合会議(ITUC)は反発。年金の貯蓄不足の解決は、雇用主と従業員の両方に私的年金への積み立てを義務化することで解決すべきだ」と主張。危機回避に向けたコンセンサスは全く見えない。